

連載 第2回

地域金融の未来

金融機関・経営者・認定支援機関による価値共創

一般社団法人日本金融人材育成協会 会長 森 俊彦氏



地域金融機関の再編について

いしている金融機関では、時間をかけて事業性評価シートを作成すること自体が目的化しているケースがみられます。これでは金融機関の経費削減につながりません。

共同求人・社員教育活動のすすめ
持続可能な企業と地域のために
第1章 共同求人・社員教育活動の歴史と理念
第2章 中小企業と経営環境
第3章 採用と教育・実践編
第4章 若手社員の声
第5章 同友会におけるキャリア教育
第6章 資料編 を収録

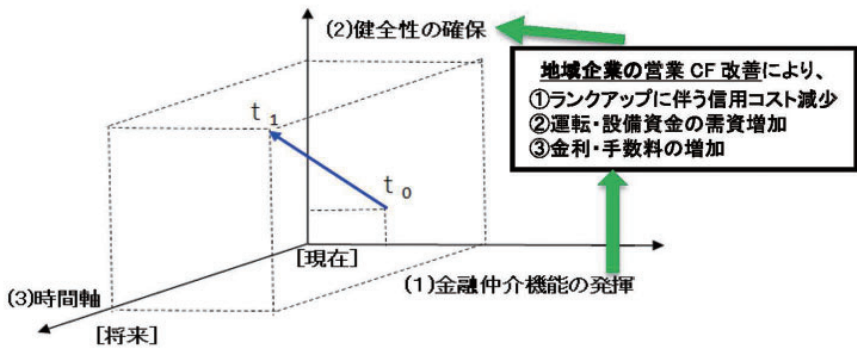
お求めはご所属の同友会事務局まで

中同協の第四十回中小企業憲章・条例推進本部と政策委員会合同会議では、「地域金融の未来」金融機関・経営者・認定支援機関による価値共創」と題して、森俊彦・一般社団法人日本金融人材育成協会会長が報告しました。その内容を三号連続で紹介いたします。

事業承継問題と「育てる金融」

企業が廃業・倒産すると商流が途絶えます。事業の継続は地域の価値そのものです。事業承継問題も含めてコロナを乗り越えていくことが重要だと感じています。この問題にはいくつかポイントがあります

地域金融機関の「持続可能なビジネスモデル」の実現



私が強調したいのは「借入金・債務保証の引き継ぎ」です。赤字や債務超過を抱えている、正常下の下位や要注意先以下となっている多くの企業の課題であり、コロナ禍で一気にこの層が増え、中小企業の廃業問題の主たる背景の一つとなっています。だからこそ、金融機関が「経営者保証ガイドライン」(中小企業庁・経営者の個人保証の弊害を防ぐ三原則)を活用し、経営者保証に依存しない融資が必要で、そのために経営者に求められるのは「法人と個人の関係の明確な区分・分離」「財務基盤の強化」「適切な情報開示」の三つの要件がしっかりとれていることです。赤字や債務超過でも将来に向かって黒字にしていくのであれば経営者保証を外す可能性が出てきます。

冒頭で指摘しましたが、政府の行政文書にある「地域企業の生産性向上」は、地域企業の営業CFの改善のことです。つまり、金融機関が事業性評価に基づく融資や本業支援(伴走支援型融資)を行い、金融仲介機能を十分に発揮することで企業の営業CFの持続的な改善を行うことが求められています。それができれば、金融機関の営業基盤が

再編ありきの議論は危ういと思います。少子高齢化や人口減少が進む中、国として取り組むべきは地方創生と好循環のループづくりです。企業と金融機関に健全性の確保として企業に担保や個人保証を要求してはいけません。コロナや災害などで一時的に赤字や債務超過になったとしても、金融機関は三つの条件を持つ社長(誠実で、やる気があり、キラッと光るものがある)に対しては徹底した伴走支援型融資で稼ぐ力を回復させるべきです。

企業事例に学ぶ Online Program 社長と幹部の実践学校
事例企業の社長と幹部は何故うまくいっているのか?
テーマ例
・社長と幹部が一緒になって乗り切ったコロナ危機
・圧倒的な売り上げを上げる社長教育とマネジメント
・上場の決断と海外拠点を守り抜いた幹部たち
・一枚岩のスクラム組織 社長を支える7人衆
アウトプット型
【自由討議と質疑応答】 社長と幹部の事例講義 + グループ討議 + 社長幹部への質疑応答 + まとめ
生産性、人材育成、経営ビジョン、理念の浸透、コア・コンピタンス経営
それらのノウハウはここにある!!
講師兼コーディネーター
NISSOKENグループ代表
田舞 徳太郎
2021年開催日程
オンライン開催 第1回 6月19日(土) ※毎月1回開催 全12回
(開催時間 15:00~18:00)
NISSOKEN 大阪研修センター https://www.nisouken.co.jp/
06-6388-7741 社長と幹部の実践学校

検索